

事務事業名	大和市クリーンキャンペーン事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	3,525	5,927	6,749
		人件費	6,384	8,001	10,234
目 的		総事業費	9,909	13,928	16,983
地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を維持します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		22	
		一般財源		6,727	
		合 計		6,749	
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。 ・環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。		3. 活動内容			
		活動指標 1	名称	清掃の日ごみ回収量	
内容説明	可燃・不燃ごみ回収量				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
	予 定		70	50	50
成 果（効果・予測）	実 績	49	45	――	
	活動指標 2	名称	美化推進月間参加団体数		単位
内容説明		美化推進月間の参加団体数			
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	250	140	140
課 題	実 績	137	143	――	
	活動指標 3	名称	サポーター登録者数		単位
内容説明		環境サポーター活動登録者			
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	100	170	180
・クリーンキャンペーン事業の「清掃の日」のように、長年の継続実施により、市民等に定着している活動もあり、今後も多くの方々が清掃活動に参加していただけるよう周知に取り組む必要があります。	実 績	165	177	――	
	活動指標 4	名称			単位
内容説明					
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
・地域の高齢化などに伴い、若年層を含めた幅広い年代が参加しやすいような新規イベントの開催が求められます。	実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・ 地域美化活動への参加を広く市民に呼びかけるなど、クリーンキャンペーン活動の普及啓発に努めます。 ・ 広報紙やホームページ等を活用し、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。 ・ 新規イベントを企画、実施するなど事業内容の充実を図り、若年層を含めた幅広い層の参加を促進します。 ・ 環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	不法投棄物未然防止事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成15年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民、事業者、市外からの来訪者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	4,392	5,574	5,975	
		人件費	8,261	7,003	9,154	
目 的		総事業費	12,653	12,577	15,129	
不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			1,057	
		一般財源			4,918	
		合 計			5,975	
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	不法投棄防止パトロールの実施回数			単位	回
	内容説明	不法投棄防止パトロールの実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	200	188	186	
		実 績	187	188	— — —	
活動指標 2	名称	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数			単位	枚
	内容説明	ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	600	400	400	
		実 績	399	424	— — —	
活動指標 3	名称	夜間パトロールの実施回数			単位	回
	内容説明	市職員による夜間の市内パトロール回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・不法投棄やポイ捨てを無くすために、監視パトロールの強化や迅速な回収の実施が必要です。						
・不法投棄のされにくい環境をつくるために、継続的な周知・啓発活動が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	・不法投棄防止パトロールの強化や不法投棄物の迅速な回収を行い、不法投棄を発生させない環境づくりを推進していきます。 ・また、不法投棄の未然防止対策として啓発看板の配布または設置を行うとともに、不法投棄の状況に応じて警察と連携して厳正に対応していきます。 ・さらに、犬ふん放置防止のための「イエローチョーク作戦」や、啓発看板の配布など、不法投棄防止の啓発活動に取り組んでいきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	公害対策調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法			
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民及び事業者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	14, 296	14, 362	15, 692	
		人件費	12, 016	12, 304	12, 304	
目 的		総事業費	26, 312	26, 666	27, 996	
市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 窒素酸化物調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		15, 692	
		合 計			15, 692	
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	河川の測定			単位	件
	内容説明	測定した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	60	60	――	
活動指標 2	名称	地下水の測定			単位	件
	内容説明	測定した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標 3	名称	道路騒音の測定			単位	件
	内容説明	測定した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
		・地方分権の推進に伴い大気汚染防止法等の権限が移譲された場合は、移譲内容に応じた環境状況調査等の事業費の見直しや調査のための職員の育成等が必要になります。 ・市内の環境汚染状況に応じて適時調査内容や調査頻度の見直しを図る必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握しています。調査結果は、各種施策の基礎資料として活用されていることから、事業の意義は大きく、今後も継続して進めていく必要があります。また、市内の環境汚染状況や法改正により、調査項目や頻度を見直していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公害関係法令に基づき国、県から移譲された事務であるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	環境汚染状況調査及び事業所への指導により、生活を脅かす環境要因の状況を把握し、環境への負担が低減していることから、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主に公害関係法令に基づく環境汚染状況調査であり、民間に委託することで調査の効率化を進めていることから、経費は適切な水準であると判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公害関係法令に基づき実施している事業であり、受益・負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	調査結果はホームページを通じて提供しています。

事務事業名	公害防止啓発・指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している	
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法		
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
市民及び事業者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	49	98	81		
		人件費	12,392	12,689	12,689		
目 的		総事業費	12,441	12,787	12,770		
公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		81			
		合 計		81			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
環境保全講習会及び親子環境教室等の開催、事業所の公害関連施設等の届出審査、立入調査及び指導、苦情処理及び公害白書を作成します。		活動指標1	名称	開発事業の手続及び基準に関する条例による協議		単位	件
			内容説明	協議件数			
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
				予 定	70	70	70
				実 績	55	45	— — —
成 果（効果・予測）							
環境保全に関する認識が高まり、公害を未然に防止し、市民の生活環境の保全が図れます。		活動指標2	名称	苦情受付件数		単位	件
			内容説明	受付件数			
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
				予 定	100	100	100
				実 績	79	91	— — —
課 題		活動指標3	名称	公害関係の届出事務（特定建設作業の届出を含む）		単位	件
・市民からの公害苦情件数は、令和5年度と比較し、増加しています。未然防止の啓発活動が必要です。 ・地方分権の推進により、法令・条例の許可権限等が市に移譲された場合には、職員の育成等が必要になります。	内容説明		受付件数				
	指標値		5年度		6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	290	290	290	
			実 績	304	281	— — —	
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	事業所への公害関係法令の届出指導や立入調査等について、今後も継続して実施します。また、環境保全講習会や環境教室により市民及び事業所への啓発活動を強化していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民、事業者を対象とした啓発活動を行うことで、公害発生を未然に防止し、市民の快適な生活環境を保つことができます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	立入調査時、苦情処理時及び環境保全講習会の出席者に啓発用リーフレットを配布することで、啓発活動を強化します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	今後も事業者に対する公害関係の届出審査、立入調査、啓発活動を行い、継続して公害の未然防止を図りますが、これまでと事業規模は同等のため、経費は適正と考えられます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民、事業者に対して、適正な啓発活動を行うことで、公害の未然防止につながっており、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境学習、環境保全講習会の開催により、市民参加、状況提供、環境負荷低減に対する配慮は十分と考えられます。

事務事業名	路上喫煙防止対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民、事業者、市外からの来訪者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	14, 227	14, 241	13, 179	
		人件費	6, 008	5, 236	6, 307	
目 的		総事業費	20, 235	19, 477	19, 486	
清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		13, 179	
			合 計		13, 179	
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅・中央林間駅を中心に、巡視・指導業務を実施します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	路上喫煙重点禁止区域の巡視回数			単位	回
	内容説明	重点禁止区域を路上喫煙防止指導員が巡視した回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	369	249	322	
		実 績	294	341	— — —	
活動指標 2	名称	路上喫煙重点禁止区域以外の巡視回数			単位	回
	内容説明	重点禁止区域以外を路上喫煙防止指導員が巡視した回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	53	54	72	
		実 績	51	87	— — —	
活動指標 3	名称	路上喫煙重点禁止区域の指導件数			単位	件
	内容説明	重点禁止区域において路上喫煙防止指導員が指導した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2, 500	2, 500	2, 500	
		実 績	2, 765	2, 525	— — —	
活動指標 4	名称	路上喫煙重点禁止区域以外の指導件数			単位	件
	内容説明	重点禁止区域以外において路上喫煙防止指導員が指導した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	200	200	500	
		実 績	246	574	— — —	
課 題						
・路上喫煙防止の実効性を確保するため、条例違反者に対しては毅然とした対応を行い、規制内容を適正に運用していくとともに、一層の周知活動が必要です。 ・路上喫煙未然防止の路面標示は、必要な個所に貼り付けを行い、適正に管理していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・改正路上喫煙防止条例に基づき、路上喫煙防止活動を進めていきます。					
	・路面標示や看板などを適正に管理し、あわせて、路上喫煙がされやすい場所には継続的に路面標示等を設置するなど、路上喫煙禁止の啓発に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	スズメバチ駆除対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成08年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
持家又は賃貸住宅等に居住する市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2,389	2,253	3,706
	人件費	6,008	6,152	6,152
目 的	総事業費	8,397	8,405	9,858
安全な市民生活の確保を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 人に対し重大な危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣に限り委託業者により調査・駆除を行います。また、ハチの巣の種類が不明なときは、巣の調査を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,706
		合 計		3,706

3. 活動内容							
	活動指標1	名称	スズメバチ駆除件数			単位	件
		内容説明	駆除業者に対する指示（駆除＋調査）件数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	320	320	320	
			実 績	260	250	－ － －	
成 果（効果・予測）							
市民がスズメバチによる被害にあうことを防ぎます。							
	活動指標2	名称	ハチ電話相談件数			単位	件
		内容説明	ハチ電話相談件数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	550	550	550	
			実 績	441	386	－ － －	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
調査・駆除依頼件数は、気象等の自然的要因に大きく左右されるため、正確な発生件数の予測は困難です。安全な市民生活の確保のためには、引き続き、本事業を市民に周知する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	事業として、市民に定着しているため、現状のまま継続します。					

事務事業名	合併処理浄化槽設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成元年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市街化調整区域内の市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	664	746
	人件費	3,380	3,461	3,461
目 的	総事業費	3,380	4,125	4,207
合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		248	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市街化調整区域内で既存の単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽へ設置替える市民に対し、補助金を交付します。	県支出金		138	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		360	
	合 計		746	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金の交付件数			単位	件
	内容説明	交付件数				
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		2	2	
		実 績		0	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	生活排水による河川の水質汚濁防止を図るため、「生活排水処理基本計画」を踏まえ、単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽への設置替えを促進します。 設置替えについて、広報やまとやホームページ、建築確認等の相談時に補助制度について周知を行います。 市街化調整区域において下水道が整備されるまで、水質汚濁の防止及び河川水質の向上をめざし、事業を継続していきます。					

事務事業名	環境フェア等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成16年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・事業者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	433	400	519
	人件費	4,882	4,385	6,618
目 的	総事業費	5,315	4,785	7,137
大和市環境フェアの開催や大和市環境美化ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		519
		合 計		519
	1 1 月の美化推進月間の中核となる大和市環境フェアを開催すると共に、小学生から募集した大和市環境美化ポスターの最優秀賞をポスター化して掲示するなどして、			

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	環境フェアへの出展数		単位	店
		内容説明	環境フェアへの出展ブース数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	10	6	8
			実 績	5	5	――
環境フェア等の開催によって、市民や事業者等に地域美化やごみの減量化・資源化などについて考える機会が増えることで、環境美化意識向上に寄与します。	活動指標2	名称	環境美化ポスター等の応募作品数		単位	点
		内容説明	環境美化ポスターコンクール参加作品数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1,300	1,200	1,000
			実 績	1,098	712	――
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
環境美化意識をさらに向上させていくためには、常に出展内容を見直していく必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・環境フェアについては、同時期に開催される「産業フェア」に継続して参加することで、より多くの市民等に周知・啓発できるように取り組んでいきます。					
	・環境美化ポスターコンクールについては、毎年多くの応募があり、環境意識の啓発に繋がっていることから、事業を継続していきます。					

事務事業名	専用水道等衛生対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている			
根拠法令	名 称	水道法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
専用水道等を設置している事業者及び市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	93	80	339
	人件費	8,261	8,459	8,459
目 的	総事業費	8,354	8,539	8,798
水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な飲料水の確保を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			339
	合 計			339

発を行います。

	活動指標1	名称	水質検査結果報告数			単位	件
		内容説明	受付件数				
		指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
			予 定	192	192		192
			実 績	192	192		— — —
成 果（効果・予測）							
専用水道等の設置者が適切な維持管理を行い、安全で衛生的な飲料水の供給が確保できるようになります。							
	活動指標2	名称	水道施設設置者への意識啓発活動			単位	件
		内容説明	意識啓発活動件数				
		指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
			予 定	726	698		750
			実 績	839	839		— — —
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
			予 定				
			実 績				— — —
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
			予 定				
			実 績				— — —

課 題	・ 専用水道等の設置者に対して、適正な管理を行うよう指導するとともに、安全で衛生的な飲料水の確保のための意識啓発を引き続き行うことが必要です。 ・ 未届け施設の設置者や施設管理者に、届出の必要性を継続的に指導することが必要です。	活動指標1	名称	水質検査結果報告数			単位	件
			内容説明	受付件数				
			指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
				予 定	192	192		192
				実 績	192	192		— — —
活動指標2		活動指標2	名称	水道施設設置者への意識啓発活動			単位	件
			内容説明	意識啓発活動件数				
			指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
				予 定	726	698		750
				実 績	839	839		— — —
活動指標3		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
				予 定				
				実 績				— — —
活動指標4		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度
				予 定				
				実 績				— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	届出済みの施設のうち、法定検査を受けていない施設や、法定検査が不要な施設を優先して立入検査し、指導、意識啓発を行います。 未届けの施設に対しては、継続的に届出指導を行います。 水質事故未然防止のために、立入調査の継続と、文書等による周知・啓発に努めます。					